

# 大野ひろ子の 議会報告



## 平成25年 第3回定例会（9月議会） より

●平成25年度一般会計補正予算  
今回の補正で9千655万3千円を追加、総額で199億9千2万1千円です。

・市民活動推進センター内の市役所出張所が10月からスタート、木曜日は午後9時まで開所します。

・養命酒製造(株)跡地の環境教育施設に設置する電源設備は、太陽光発電を併設、施設の電力を賄うだけではなく停電時は自立運転で電力供給が可能です。また、災害時に公民館6館に電力を供給するシステムも整備します。

・坂鶴医師会の協力により地域医療体制を整備します。休日診療が9時まで延長。今後介護とも連携した24時間365日体制に向けて検討していきます。

・7月に設立した「サザン地域支え合い協議会（南小学校区）」の拠点が大橋公民館に整備されます。

●平成24年度歳入歳出決算  
一般会計は、193億9千218万1千円の歳入に対して、183億6千119万5千円の歳出となりました。今年度は8億3千838万1千円の実質収支となっています。

・福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金として、給食食材の放射能測定器他550万9千362円が東京電力から入金がありました。

・ソーラーパネルの設置と節電のエコライフ促進事業とセットのエコポイント還元の地域経済応援事業は予想を上回る参加者でした。  
・市道758号線は4月18日開通しました。  
・第二小学校に防災井戸を設置し、市内全校にそろいました。現状は、飲むことはできません。今後、浄水器を準備していく予定です。

### 一般質問①

#### あるべき介護の姿について

社会全体で高齢者の介護を支える仕組みとして始まった介護保険制度は、13年が経過しました。この間、地域密着型サービスの基盤整備が進み、制度自体も予防重視型システムへの転換など、介護保険制度は高齢者の暮らしや介護を支える仕組みとして定着しています。

2012年度の改正時には「介護予防・日常生活支援総合事業」が始まり、当市も介護予防の総合的なマネジメントに取り組んでいます。

過日、新聞でも報道された社会保障制度改訂国民会議の報告書によれば、若い世代も含めた「全世代型」の社会保障への転換、重点化と効率化の観点から、介護度が低い要支援の高齢者へのサービスを介護給付から切り離すことや介護の自己負担の引き上げなどが含まれています。

「介護の社会化」を後退させないためにもどのように対応していくのか市の姿勢について質問しました。

#### 答弁

地域包括支援センターの役割は、ケアマネジメントするに当たっては高齢者の方のプライベートな部分までうかがい丁寧にプランを設計する。今後は、サービス提供者となるNPOやボランティア団体、また、コミュニティ団体との連携といったこともでてくることから、いっそうの機能強化を図ることが求められている。

### 一般質問②

#### 学校給食の意義と役割について

子どもたちの食生活をめぐる問題が顕在化する時代に、学校給食は、子どもたちの栄養、楽しみであるだけでなく、食文化を伝える重要な食育の役割を担っています。9月から、鶴ヶ島市学校給食センター更新施設での給食が始まります。次世代を担う子どもたちが食べる学校給食、そこで使われる安全な食材の継続的な確保についてどのような体制をとられるのでしょうか。

また、環境への配慮を願い、残菜の処理と排水を考慮した石けんの使用について改めて質問しました。

#### 答弁

給食食材は、国産や地元産を基本とし、肉類は出荷証明の提出、その他は落札業者決定段階で予定産地を提出する。加工食品も基本的に国内の工場、原材料も国産を選ぶようにしている。

安心安全な食材の提供が学校給食の一番の使命であり、すべての食材の検収を実施して

日本医師会総合政策研究所機構によれば、40歳以上の方65・1%がかかりつけ医を持っている。現在坂戸鶴ヶ島医師会と協力して、地域医療再生の取り組みを進め、様々な機関が一体的にサービスを提供し個人を多角的に見守れる体制づくりと、かかりつけ医の重要性について啓発していく。

第6期以降、団塊世代の高齢化から在宅介護の限界点を高め、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく。予防給付も生活援助も今より個人負担増にならないと想定している。

これからは、心と心をつなぐような、困っている人、細かなところを救えるサービスが期待される。住民主体のサービスやボランティア活動等潜在的な資源も活用して、1人で多くの高齢者が生涯現役で自立した生活ができる、多少機能が落ちてても、地域、家庭で自立した生活が送れるというイメージを持っている。



社会保障改革によって、これまで培われてきた「介護の社会化」が後退しては意味がありません。介護保険制度第6期の改訂で市の裁量が問われるところです。



いる。現在も地元産食材はJA、市の産業関係と連携を図っている。

残菜は施設内の厨芥脱水機で減容し、廃棄物回収業者が本庄市の総合リサイクル施設で堆肥化する。できあがった堆肥は、学校給食センターに納品している市内農家や学校ファームに提供する方向で調整中。

手洗いはヤシ油脂肪酸のもの、天然植物由来の中性洗剤、食器洗浄機は生分解性の高い非イオン系のものを選定している。新センターは排水処理能力が高く、法定基準に適合した放流可能な水質を得ることができ、排水への影響はないと考えている。



基準は人の命を守るためにあります。これまでも危険性が判明したり、課題があれば改正されてきました。子どもたちの安全を守るためには基準を満たしていれば良いというわけではありません。

生産者、納入業者と顔の見える関係を築き、環境へは負荷の軽減を図るべきです。